

JATA23-017
2023年12月7日

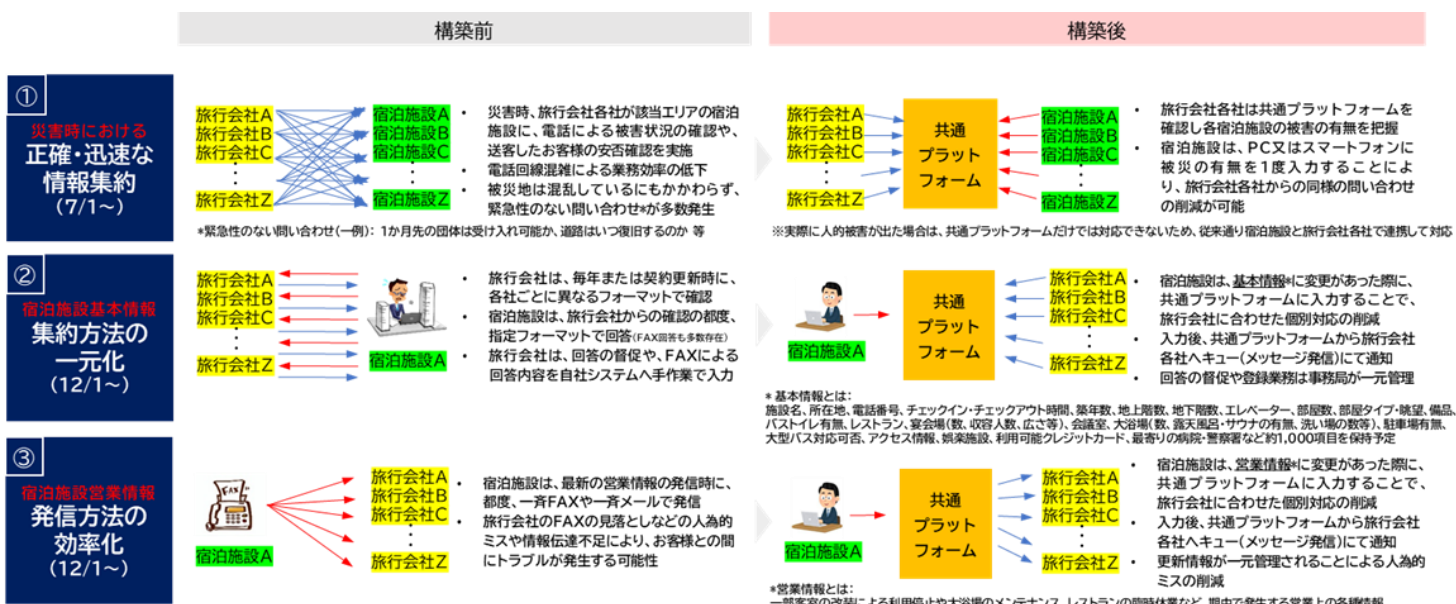
観光産業における人手不足の問題に対処 業界全体の生産性向上を目指し、約5,000軒の施設情報を一元化 「観光産業共通プラットフォーム」本格運用開始

一般社団法人日本旅行業協会（本部：東京都千代田区 会長：高橋 広行 以下 JATA）は、2023年12月1日（金）より、「災害情報共有機能」「施設基本情報機能」「営業情報通達機能」の3機能を備えた観光産業共通プラットフォームの本格運用を開始しました。

JATA は、宿泊施設と旅行会社の業務を一元化し、業界全体の生産性を向上させるため、観光産業共通プラットフォームを立ち上げました。これにより、コロナ禍で顕在化した人手不足などの問題に対処し、将来の成長に資源を集中できる環境を構築します。本格運用に先立ち、本年7月より、「災害情報共有機能（以下①）」を稼働させ、この度、「宿泊施設基本情報機能（以下②）」「営業情報通達機能（以下③）」を加え、3つの機能を備えたプラットフォームとして本格運用を開始しました。

JATAは引き続き、業界内で協業可能な分野を検証していきます。まずは、このプラットフォームを通じて、業界全体の生産性を高める取り組みを進め、情報の多言語化や画像管理、観光・入場施設の拡充なども検討し、業界全体の成長を促進する基盤を築いていきます。

【共通プラットフォーム導入による 効果】

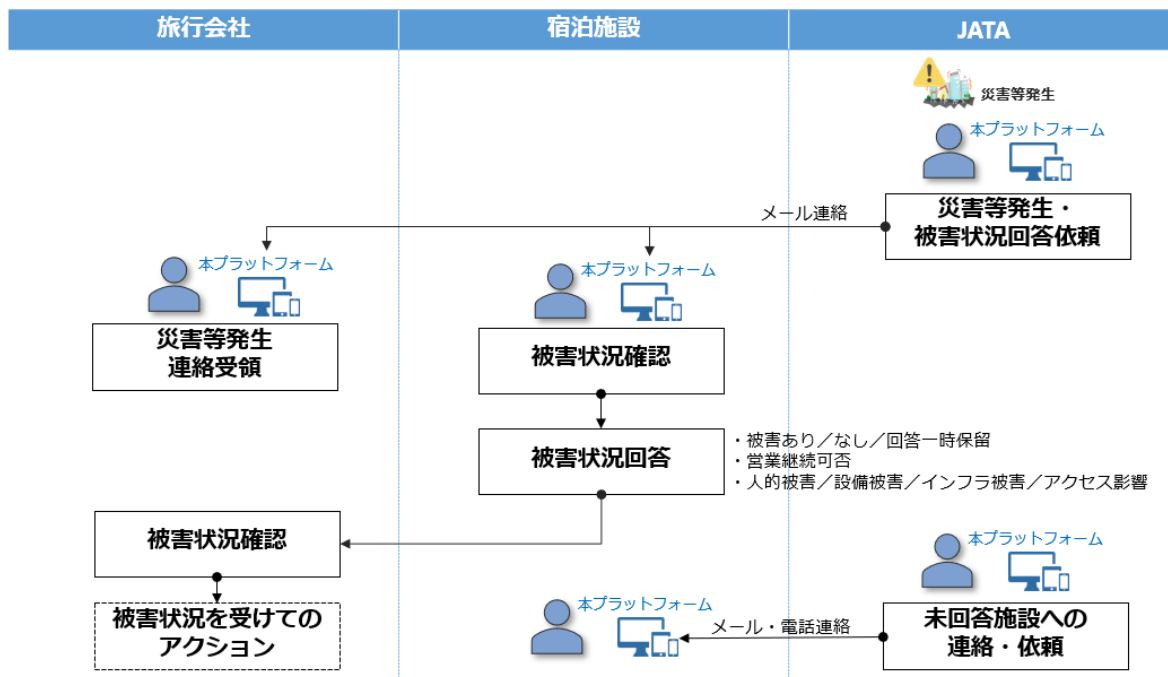


【各機能について】

<災害情報共有機能> 2023年7月20日より利用開始済み

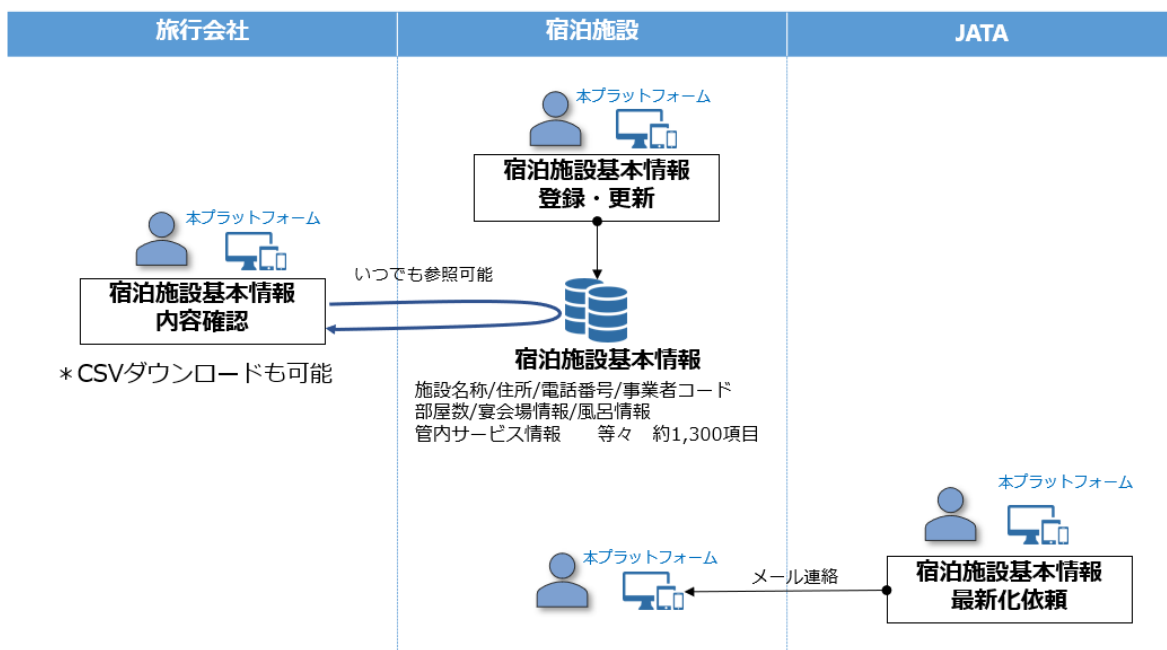
これまで地震や水害等の災害発生時に、各旅行会社個別に行っていた宿泊施設への被害状況確認を、プラットフォームを介して一本化。宿泊施設も個別に対応を行う必要がなくなり、一回の被害状況登録で参画旅行会社に正しい状況を伝えることができる機能。

宿泊事業者はスマホで簡易に被害状況を登録できる。



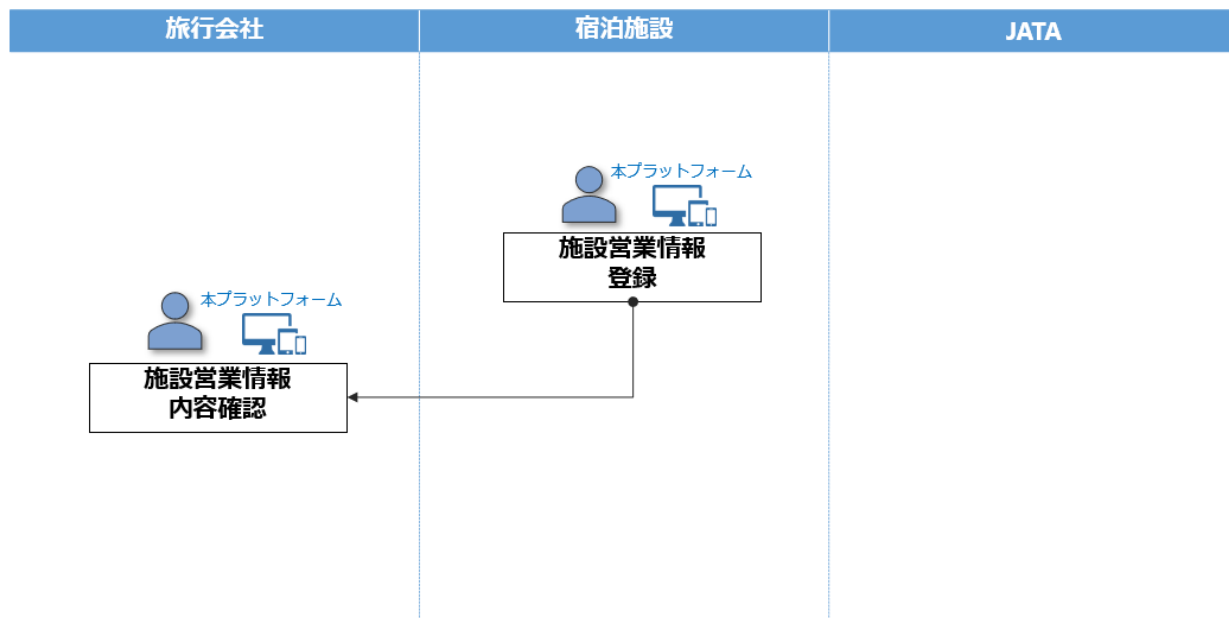
<施設基本情報機能> 2023年12月1日より利用開始

これまで旅行会社毎に宿泊施設に対して、取得作業を行っていた施設基本情報（住所・電話番号・部屋数・部屋タイプ・施設内設備・風呂・アクセス情報等約 1,300 項目）は、各旅行会社で取得する情報に大きな差異はなく効率化が可能な業務であることから、当該プラットフォームでまとめて取得し保持・管理する。各旅行会社は個別に宿泊施設とやり取りを行うことなく、これら情報を当該プラットフォームから取得可能とする機能。



<営業情報通達機能> 2023年12月1日より利用開始

これまで宿泊施設が、一斉FAXや一斉メールを介して発信していた「施設や設備のメンテナンスに関する情報」や「イベントの実施情報」などの情報を、当該プラットフォームを介して着実に発信・通達できる機能。



以上

お問い合わせ先

一般社団法人 日本旅行業協会 広報室

TEL : 03 - 3592 - 1244 press@jata-net.or.jp